
第 1 章 被災世帯の状況等に関して

第1節 住まいの状況等について

1-1-1 被災時の世帯主の年齢

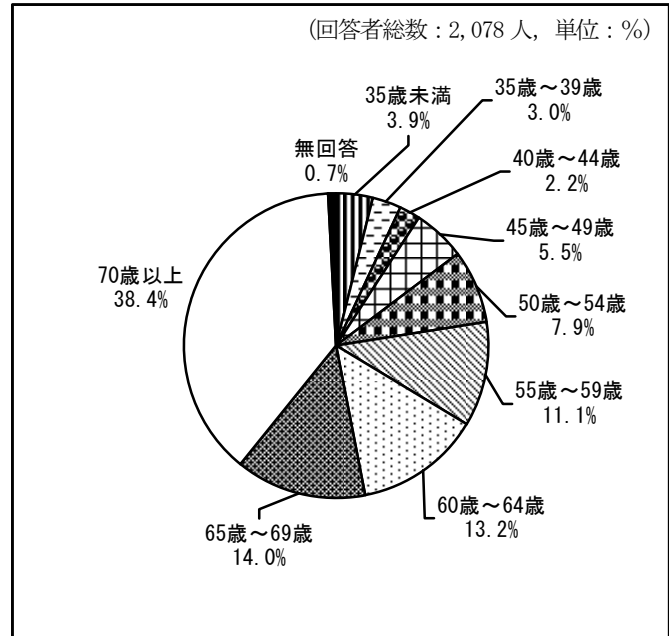
“高齢者世帯”が半数以上を占める。

被災時の世帯主の年齢については、「70歳以上」が38.4%で特に多く、次いで「65歳～69歳」が14.0%、「60歳～64歳」が13.2%で続く。65歳以上の高齢者世帯が半数以上を占める。

表1-1-1 被災時の世帯主の年齢（問1）

単数回答	全体
回答者総数	2078 (100.0)
35歳未満	81 (3.9)
35歳～39歳	62 (3.0)
40歳～44歳	46 (2.2)
45歳～49歳	115 (5.5)
50歳～54歳	165 (7.9)
55歳～59歳	231 (11.1)
60歳～64歳	274 (13.2)
65歳～69歳	291 (14.0)
70歳以上	798 (38.4)
無回答	15 (0.7)

図1-1-1 被災時の世帯主の年齢（問1）



1-1-2 被災時の世帯人数

“2人以下”が半数以上を占める。

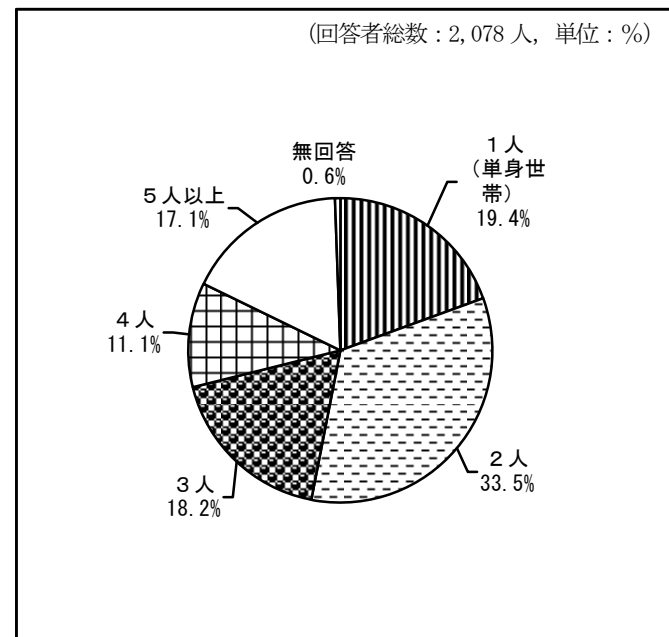
被災時の世帯人数については、「2人」が33.5%で最も多く、次いで「1人(単身世帯)」が19.4%、「3人」が18.2%で続く。

世帯人数は2人以下が半数以上を占める。

表1-1-2 被災時の世帯人数（問2）

単数回答	全体
回答者総数	2078 (100.0)
1人(単身世帯)	403 (19.4)
2人	697 (33.5)
3人	379 (18.2)
4人	230 (11.1)
5人以上	356 (17.1)
無回答	13 (0.6)

図1-1-2 被災時の世帯人数（問2）



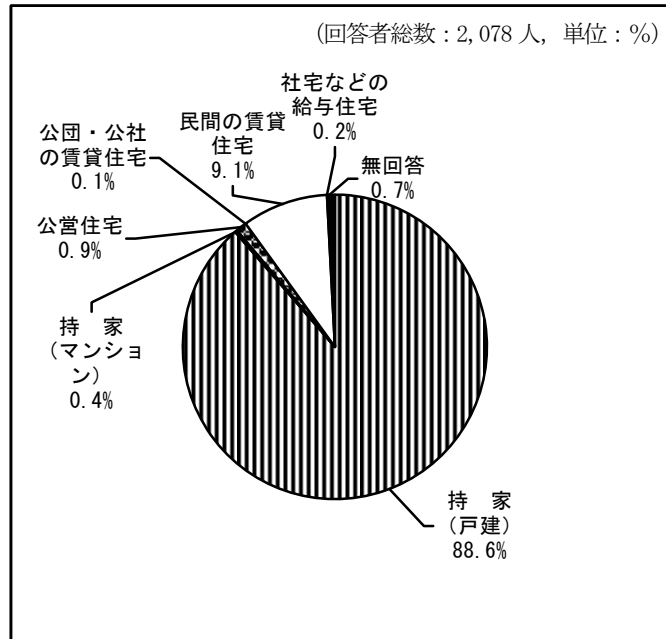
1-1-3 被災時の世帯の住まい

「持家（戸建）」が約9割を占める。

被災時の世帯の住まいについては、「持家（戸建）」が88.6%で大半を占める。

次いで、「民間の賃貸住宅」が9.1%で、持家（戸建）以外の割合は1割以下である。

図 1-1-3 被災時の世帯の住まい（問3）



【世帯主の年齢別】

世帯主の年齢別に被災時の世帯の住まいをみると、各年代とも「持家（戸建）」の比率が最も高く、特に、世帯主が“55歳以上”の世帯では9割以上を占める。

表1-1-3 被災時の世帯の住まい（問3）

(単位：人 (%))

単数回答	全体	世帯主の年齢別				
		35歳未満	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳
回答者総数	2078 (100.0)	81 (100.0)	62 (100.0)	46 (100.0)	115 (100.0)	165 (100.0)
持家（戸建）	1840 (88.5)	48 (59.3)	43 (69.4)	34 (73.9)	93 (80.9)	139 (84.2)
持家（マンション）	8 (0.4)	1 (1.2)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.9)	0 (0.0)
公営住宅	19 (0.9)	1 (1.2)	2 (3.2)	0 (0.0)	3 (2.6)	2 (1.2)
公団・公社の賃貸住宅	2 (0.1)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
民間の賃貸住宅	190 (9.1)	30 (37.0)	16 (25.8)	12 (26.1)	16 (13.9)	24 (14.5)
社宅などの給与住宅	5 (0.2)	1 (1.2)	1 (1.6)	0 (0.0)	2 (1.7)	0 (0.0)
無回答	14 (0.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)

	世帯主の年齢別			
	55歳～59歳	60歳～64歳	65歳～69歳	70歳以上
回答者総数	231 (100.0)	274 (100.0)	291 (100.0)	798 (100.0)
持家（戸建）	210 (90.9)	256 (93.4)	269 (92.4)	741 (92.9)
持家（マンション）	1 (0.4)	0 (0.0)	1 (0.3)	3 (0.4)
公営住宅	2 (0.9)	3 (1.1)	2 (0.7)	4 (0.5)
公団・公社の賃貸住宅	0 (0.0)	1 (0.4)	1 (0.3)	0 (0.0)
民間の賃貸住宅	16 (6.9)	13 (4.7)	16 (5.5)	46 (5.8)
社宅などの給与住宅	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.3)	0 (0.0)
無回答	2 (0.9)	1 (0.4)	1 (0.3)	4 (0.5)

注) 世帯主の年齢「無回答」15人を除く。

1-1-4 被災後の世帯の住まい

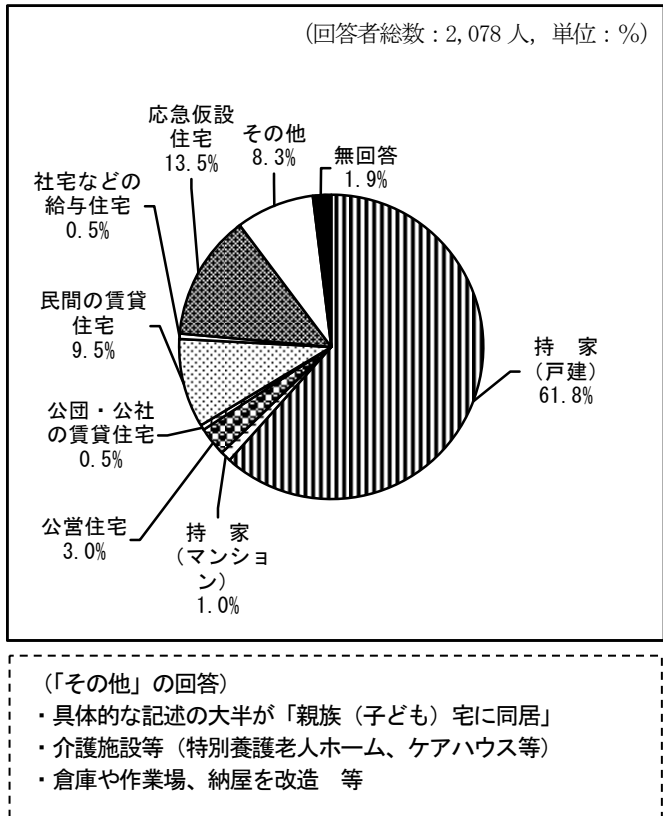
「持家（戸建）」の比率が、被災前と比べ、26.8ポイント減少。

被災後の住まいをたずねたところ、「持家（戸建）」が61.8%で最も多く、次いで、「応急仮設住宅」が13.5%となっている。

表1-1-4 被災後の世帯の住まい（問3-②）

単数回答	全体
回答者総数	2078 (100.0)
持家（戸建）	1283 (61.7)
持家（マンション）	21 (1.0)
公営住宅	63 (3.0)
公団・公社の賃貸住宅	10 (0.5)
民間の賃貸住宅	198 (9.5)
社宅などの給与住宅	11 (0.5)
応急仮設住宅	281 (13.5)
その他	172 (8.3)
無回答	39 (1.9)

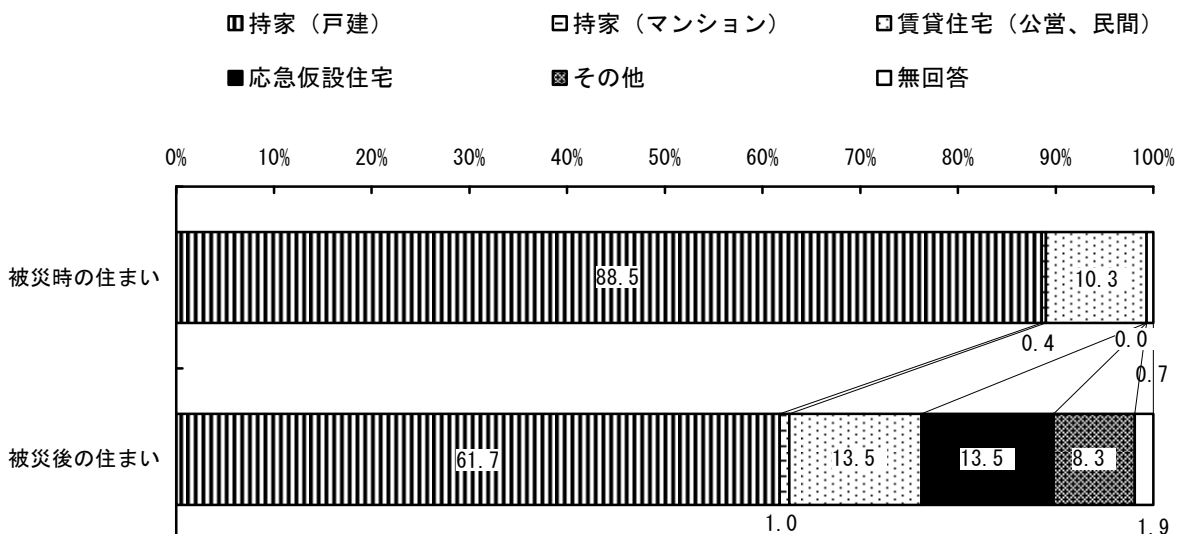
図1-1-4 被災後の世帯の住まい（問3-②）



【被災時の世帯との比較】

被災時の世帯の住まい（図1-1-3参照）と被災後の世帯の住まいを比較すると、「持家（戸建）」の比率が26.8ポイント減少する一方で、「応急仮設住宅」と「その他（親族宅に同居等）」が多くなる。

(回答者総数：2,078人)



注) 「賃貸住宅（公営、民間）」は、「公営住宅、公団・公社の賃貸住宅、民間の賃貸住宅、社宅などの給与住宅」の合計の割合。

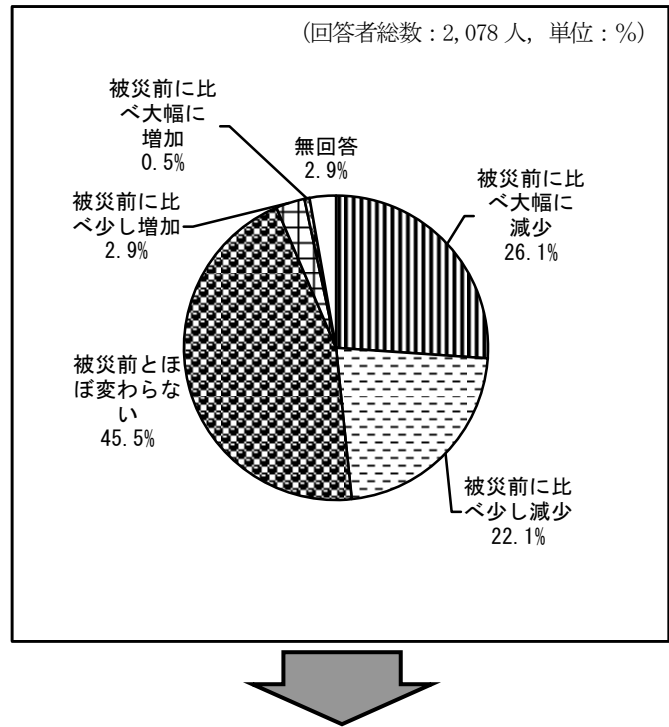
1-1-5 被災後の世帯の年間収入

“収入が減少”の世帯が約5割。

被災後の世帯の年間年収をたずねたところ「被災前とほぼ変わらない」が45.5%で最も多い。

しかし、その一方で「被災前に比べて大幅に減少した」が26.1%、「被災前に比べて少し減少した」が22.1%で合わせると、“収入が減少”した世帯が約5割を占める。

図1-1-5 被災後の世帯の年間収入（問7）



【世帯主の年齢別】

世帯主の年齢別に被災後の世帯の年間収入をみると、「被災前に比べて大幅に減少した」と「被災前に比べて少し減少した」を合わせた“収入が減少”した世帯は、“60歳代”が約6割で多い。

表1-1-5 被災後の世帯の年間収入（問7）

単数回答	全体	世帯主の年齢別				
		35歳未満	35歳～39歳	40歳～44歳	45歳～49歳	50歳～54歳
回答者総数	2078 (100.0)	81 (100.0)	62 (100.0)	46 (100.0)	115 (100.0)	165 (100.0)
被災前に比べて大幅に減少	543 (26.1)	9 (11.1)	10 (16.1)	10 (21.7)	30 (26.1)	44 (26.7)
被災前に比べて少し減少	459 (22.1)	16 (19.8)	14 (22.6)	9 (19.6)	25 (21.7)	42 (25.5)
被災前とほぼ変わらない	945 (45.5)	45 (55.6)	33 (53.2)	25 (54.3)	54 (47.0)	73 (44.2)
被災前に比べて少し増加	61 (2.9)	9 (11.1)	4 (6.5)	1 (2.2)	5 (4.3)	5 (3.0)
被災前に比べて大幅に増加	10 (0.5)	1 (1.2)	1 (1.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (0.6)
無回答	60 (2.9)	1 (1.2)	0 (0.0)	1 (2.2)	1 (0.9)	0 (0.0)

	世帯主の年齢別			
	55歳～59歳	60歳～64歳	65歳～69歳	70歳以上
回答者総数	231 (100.0)	274 (100.0)	291 (100.0)	798 (100.0)
被災前に比べて大幅に減少	56 (24.2)	105 (38.3)	92 (31.6)	185 (23.2)
被災前に比べて少し減少	51 (22.1)	57 (20.8)	76 (26.1)	167 (20.9)
被災前とほぼ変わらない	112 (48.5)	98 (35.8)	111 (38.1)	390 (48.9)
被災前に比べて少し増加	8 (3.5)	10 (3.6)	6 (2.1)	13 (1.6)
被災前に比べて大幅に増加	2 (0.9)	1 (0.4)	1 (0.3)	3 (0.4)
無回答	2 (0.9)	3 (1.1)	5 (1.7)	40 (5.0)

注) 世帯主の年齢「無回答」15人を除く。

第2節 住宅の被害程度と再建方法について

1-2-1 被災時の住宅の被害程度

「全壊」が53.8%を占める。

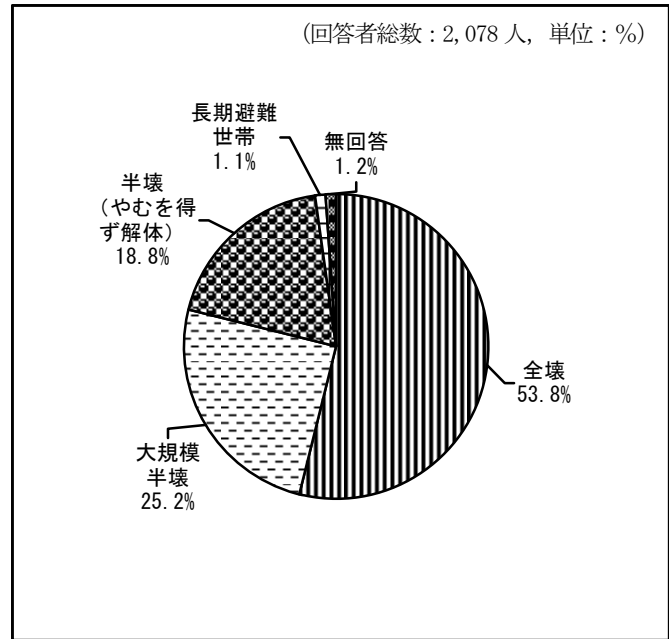
被災時の住宅の被害程度については、「全壊」が53.8%で半数強を占める。

次いで、「大規模半壊」は25.2%、「半壊（やむを得ず解体）」は18.8%である。

表1-2-1① 被災時の住宅の被害程度（問4）

単数回答	全体
回答者総数	2078 (100.0)
全壊	1117 (53.8)
大規模半壊	524 (25.2)
半壊（やむを得ず解体）	390 (18.8)
長期避難世帯	22 (1.1)
無回答	25 (1.2)

図1-2-1 被災時の住宅の被害程度（問4）



【住宅の被害程度別】（新制度に基づく受給状況）

新制度を受給した692人について、住宅の被害程度別にみると、大規模半壊世帯は「基礎支援金のみ」が26.7%で、やや高い割合である。（「2-1-3 受給した支援金の種類」を参照）

表1-2-1② 被災時の住宅の被害程度「新制度に基づく受給状況」（問17）

	全体	住宅の被害程度別		
		全壊	大規模半壊	半壊（解体）
回答者総数	692 (100.0)	381 (100.0)	172 (100.0)	131 (100.0)
基礎支援金のみ	153 (22.1)	75 (19.7)	46 (26.7)	29 (22.1)
基礎支援金と加算支援金	465 (67.2)	263 (69.0)	114 (66.3)	87 (66.4)
無回答	74 (10.7)	43 (11.3)	12 (7.0)	15 (11.5)

注) 住宅の被害程度「無回答」8人を除く。

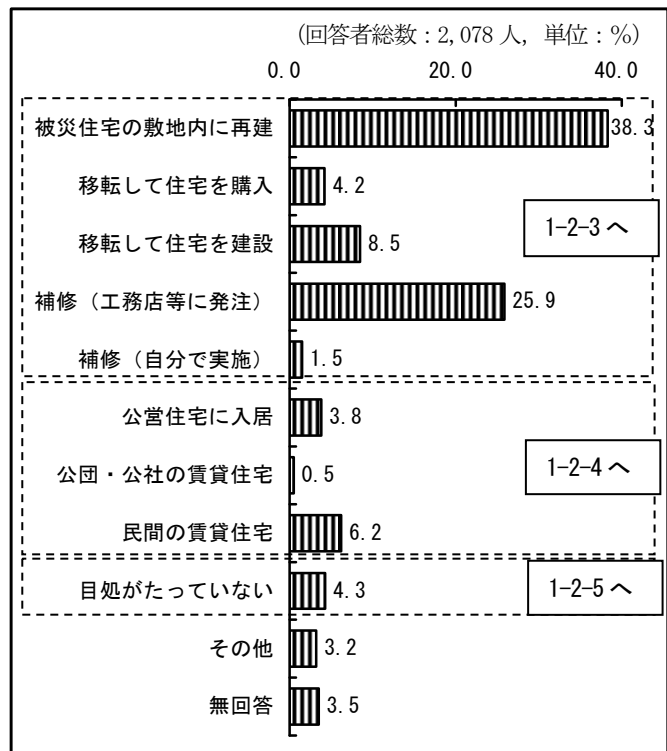
1-2-2 住宅の再建

「被災住宅の敷地内に再建」が38.3%。
次いで「補修（工務店等に発注）」が続く。

被災後、住宅をどのように再建したのか、
又はどのように再建する予定であるのかをた
ずねた。

その結果、「被災住宅の敷地内に再建」が
38.3%で最も多く、次いで「補修（工務店等
に発注）」が25.9%、「移転して住宅を建設」
が8.5%である。

図1-2-2 住宅の再建（問9）



【住宅の被害程度別】

住宅の被害程度別に、被災後、住宅をどのように再建したのかをみると、「半壊（解体）」は「被災住宅の敷地内に再建」が57.9%で特に高い。その一方で、「大規模半壊」と「長期避難世帯」は「補修（工務店等に発注）」の割合が特に高い。また、「全壊」であっても「補修（工務店等に発注）」が20.3%を占める。

表1-2-2 住宅の再建（問9）

単数回答	全体	住宅の被害程度別			
		全壊	大規模半壊	半壊（解体）	長期避難世帯
回答者総数	2078 (100.0)	1117 (100.0)	524 (100.0)	390 (100.0)	22 (100.0)
被災住宅の敷地内に再建	796 (38.3)	432 (38.7)	134 (25.6)	226 (57.9)	1 (4.5)
移転して住宅を購入	87 (4.2)	52 (4.7)	15 (2.9)	19 (4.9)	0 (0.0)
移転して住宅を建設	177 (8.5)	109 (9.8)	27 (5.2)	39 (10.0)	1 (4.5)
補修（工務店等に発注）	539 (25.9)	227 (20.3)	270 (51.5)	20 (5.1)	11 (50.0)
補修（自分で実施）	32 (1.5)	15 (1.3)	10 (1.9)	2 (0.5)	4 (18.2)
公営住宅に入居	78 (3.8)	53 (4.7)	9 (1.7)	16 (4.1)	0 (0.0)
公団・公社の賃貸住宅	11 (0.5)	6 (0.5)	2 (0.4)	3 (0.8)	0 (0.0)
民間の賃貸住宅	129 (6.2)	75 (6.7)	25 (4.8)	26 (6.7)	3 (13.6)
目処がたっていない	90 (4.3)	62 (5.6)	12 (2.3)	14 (3.6)	0 (0.0)
その他	66 (3.2)	44 (3.9)	7 (1.3)	14 (3.6)	0 (0.0)
無回答	73 (3.5)	42 (3.8)	13 (2.5)	11 (2.8)	2 (9.1)

注) 住宅の被害程度「無回答」25人を除く。

1-2-3 住宅再建のために支出した経費 《住宅を再建した世帯のみ》

「住宅の建設、購入費」が56.3%で多い。
金額は「2,000万円以上」が38.2%で多い。

被災後、住宅を再建又は補修、購入した1,631人に、住宅再建のために支出した経費をたずねたところ、「住宅の建設、購入費」が56.3%で最も多く、次いで「住宅の解体・撤去・整地費」が51.6%、「住宅の補修費」が40.3%である。

表1-2-3① 住宅再建のために支出した経費 (問10)

複数回答	全体
回答者総数	1631 (100.0)
住宅の建設、購入費	918 (56.3)
住宅の解体・撤去・整地費	842 (51.6)
住宅の補修費	658 (40.3)
その他	95 (5.8)
支出していない、予定ない	10 (0.6)
無回答	56 (3.4)

図1-2-3① 住宅再建のために支出した経費 (問10)

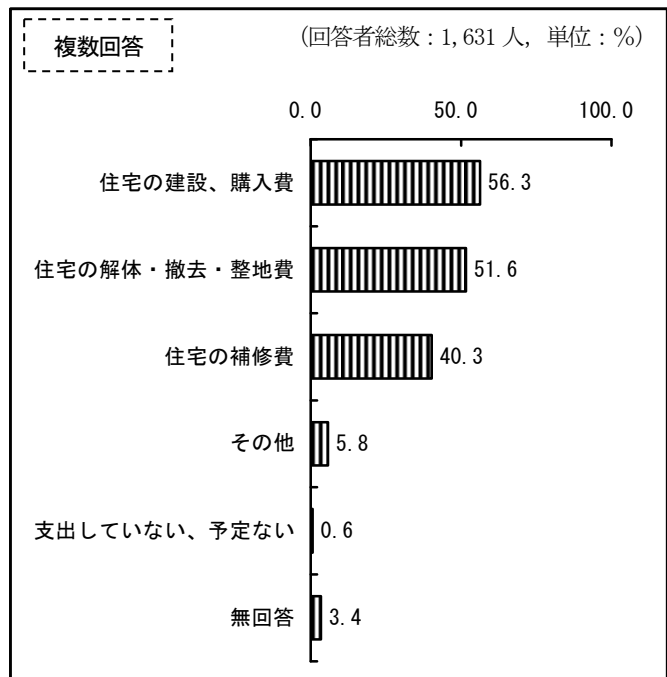
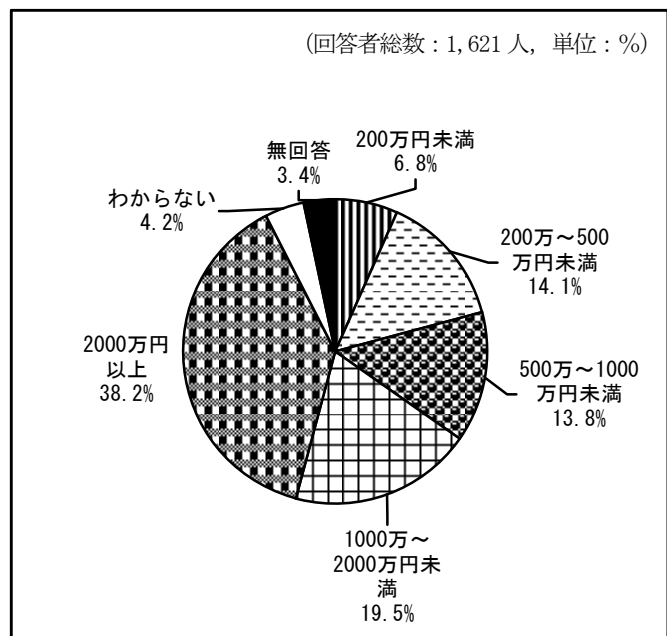


図1-2-3② 住宅再建のために要した合計金額 (問10-①)

住宅再建のために何らかの費用を支出した1,621人に、その合計金額をたずねたところ、「2,000万円以上」が38.2%で最も多い。



(住宅の再建のために支出した経費「その他」の回答)

- ・仮設住宅、仮住まいの補修費
- ・地盤基礎の修復、補強
- ・家財道具等を収納する物置、蔵の建設
- ・仮設設備のレンタル料 等

【住宅の被害程度別】

住宅再建のために支出した費用を住宅の被害程度別にみると、“半壊（解体）”は「2,000万円以上」が63.4%で特に多い。また、相対的に“大規模半壊”は再建のために要した費用が少ない。

表1-2-3② 住宅再建のために要した合計金額（問10-①）

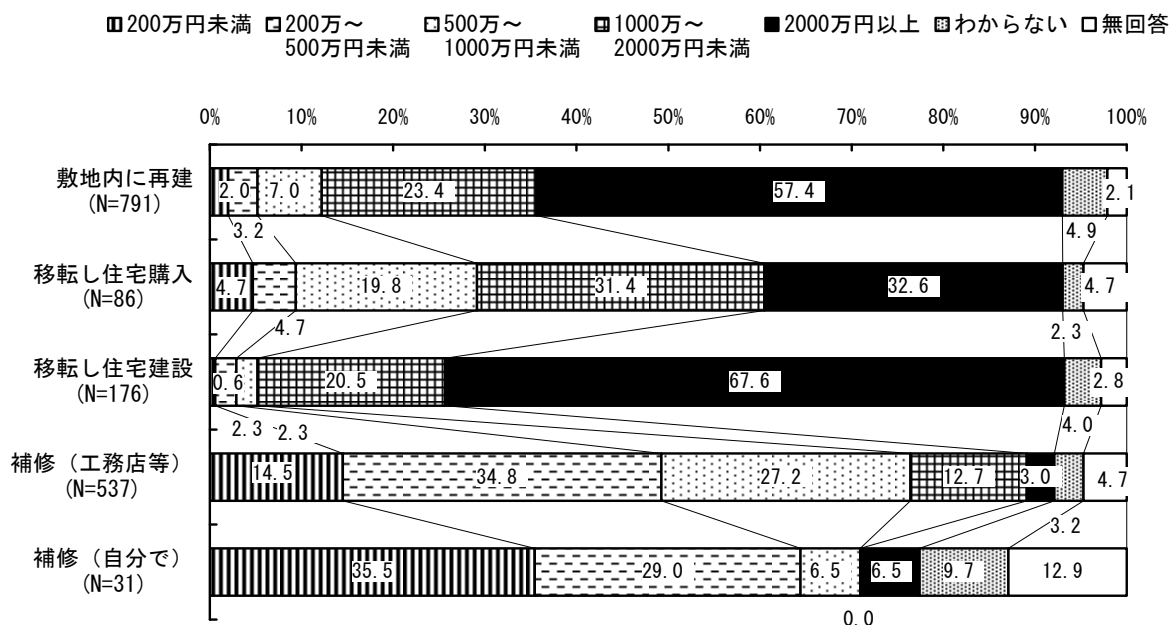
単数回答	全体	住宅の被害程度別			
		全壊	大規模半壊	半壊（解体）	長期避難世帯
回答者総数	1621 (100.0)	830 (100.0)	455 (100.0)	303 (100.0)	16 (100.0)
200万円未満	110 (6.8)	36 (4.3)	52 (11.4)	15 (5.0)	3 (18.8)
200万～500万円未満	229 (14.1)	97 (11.7)	108 (23.7)	11 (3.6)	7 (43.8)
500万～1000万円未満	224 (13.8)	115 (13.9)	91 (20.0)	16 (5.3)	0 (0.0)
1000万～2,000万円未満	316 (19.5)	183 (22.0)	73 (16.0)	56 (18.5)	2 (12.5)
2,000万円以上	619 (38.2)	323 (38.9)	101 (22.2)	192 (63.4)	2 (12.5)
わからない	68 (4.2)	46 (5.5)	13 (2.9)	8 (2.6)	1 (6.3)
無回答	55 (3.4)	30 (3.6)	17 (3.7)	5 (1.7)	1 (6.3)

注) 住宅の被害程度「無回答」17人を除く。

【住宅の再建パターン別】

住宅再建に要した費用を住宅の再建パターン別にみると、“敷地内に再建”と“移転し住宅建設”の場合は「2,000万円以上」が特に多い。

図 1-2-3③ 住宅の再建に要した費用（問 10-①）



1-2-4 入居に要した初期費用《公営・公団・民間賃貸住宅に入居世帯のみ》

「10～30万円未満」が約3割。

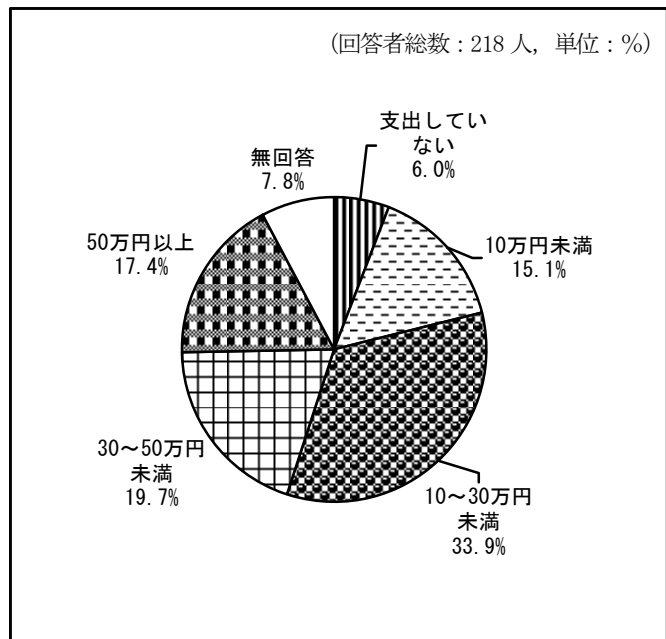
被災後、「公営住宅、公団・公社、民間の賃貸住宅に入居した」とする218人に入居に要した初期費用（敷金、礼金、保証金、引越し代等）をたずねた。

その結果、「10～30万円未満」が33.9%で最も多い。また、「50万円以上」も17.4%ある。

表1-2-4 入居に要した初期費用（問11）

単数回答	全体
回答者総数	218 (100.0)
支出していない	13 (6.0)
10万円未満	33 (15.1)
10～30万円未満	74 (33.9)
30～50万円未満	43 (19.7)
50万円以上	38 (17.4)
無回答	17 (7.8)

図1-2-4 入居に要した初期費用（問11）



1-2-5 住宅再建の目処がたたない理由《再建の目処がたたない世帯のみ》

「再建設する資金がない」が半数を占める。

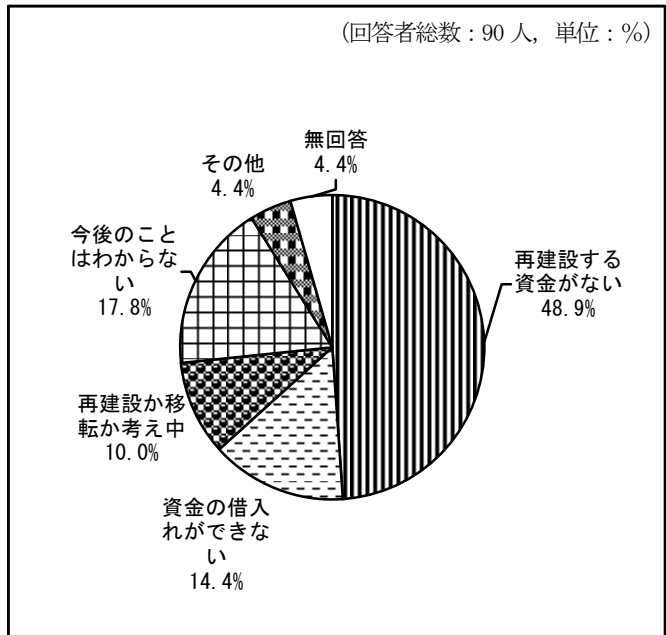
被災後、「住宅再建の目処がたっていない」とする90人にその理由をたずねた。

その結果、「再建設する資金がない」が48.9%で最も高い。次いで、「今後のことはわからない」が17.8%である。

表1-2-5 住宅再建の目処がたたない理由（問12）

単数回答	全体
回答者総数	90 (100.0)
再建設する資金がない	44 (48.9)
資金の借入れができない	13 (14.4)
再建設か移転か考え中	9 (10.0)
今後のことはわからない	16 (17.8)
その他	4 (4.4)
無回答	4 (4.4)

図1-2-5 住宅再建の目処がたたない理由（問12）



(「その他」の回答)

- ・老人のため
- ・住宅再建後に入居する人がいない
- ・高齢で持病があり、どうしてよいかわからない 等

1-2-6 住宅の再建以外に支出した経費

「家財道具の購入、修理費」が80.6%で大半。
合計金額は「200万円以上」が最も多い。

住宅の再建以外に支出した経費をたずねたところ、「家財道具の購入、修理費」が80.6%で大半を占める。

次いで、「移転に必要な移転費」が34.0%で続く。

表1-2-6① 住宅の再建以外に支出した経費 (問8)

複数回答	全体
回答者総数	2078 (100.0)
家財道具の購入、修理費	1675 (80.6)
移転に必要な移転費	707 (34.0)
移転するための交通費	247 (11.9)
負傷又は疾病の医療費	226 (10.9)
その他	288 (13.9)
支出していない、予定ない	97 (4.7)
無回答	89 (4.3)

住宅の再建以外に何らかの費用を要したとする1,892人にその合計金額をたずねたところ、「200万円以上」が30.8%で最も多く、次いで「50万～100万円未満」が23.6%である。

表1-2-6② 住宅の再建以外に要した合計金額 (問8-①)

複数回答	全体
回答者総数	1892 (100.0)
30万円未満	113 (6.0)
30万～50万円未満	105 (5.5)
50万～100万円未満	447 (23.6)
100万～200万円未満	430 (22.7)
200万円以上	582 (30.8)
わからない	129 (6.8)
無回答	86 (4.5)

図1-2-6① 住宅の再建以外に支出した経費 (問8)

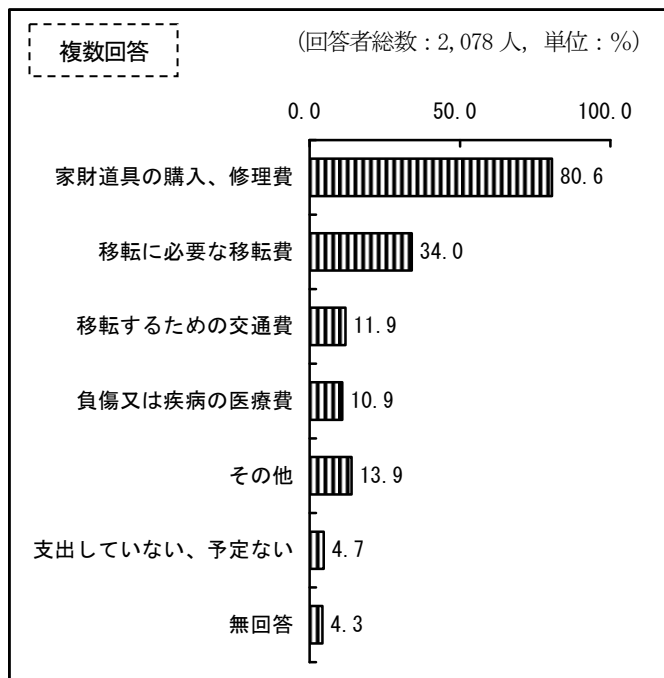
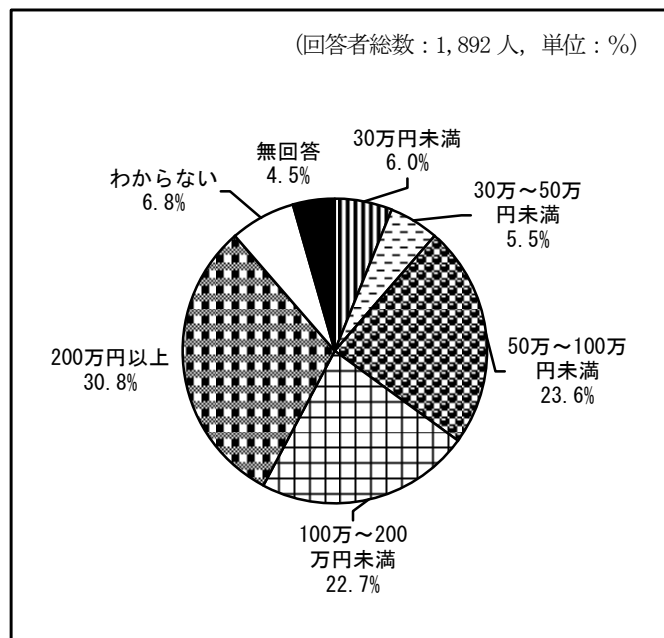


図1-2-6② 住宅の再建以外に要した合計金額 (問8-①)



(住宅の再建以外に支出した経費「その他」の回答)

- ・介護用品、生活必需品、自家用車の購入
- ・仮店をつくるための費用
- ・老人ホーム、ケアハウス等の入居費
- ・墓の修復、補修費 等

1-2-7 住宅再建のため費用が必要になった時期

「1ヶ月以内」が19.3%。

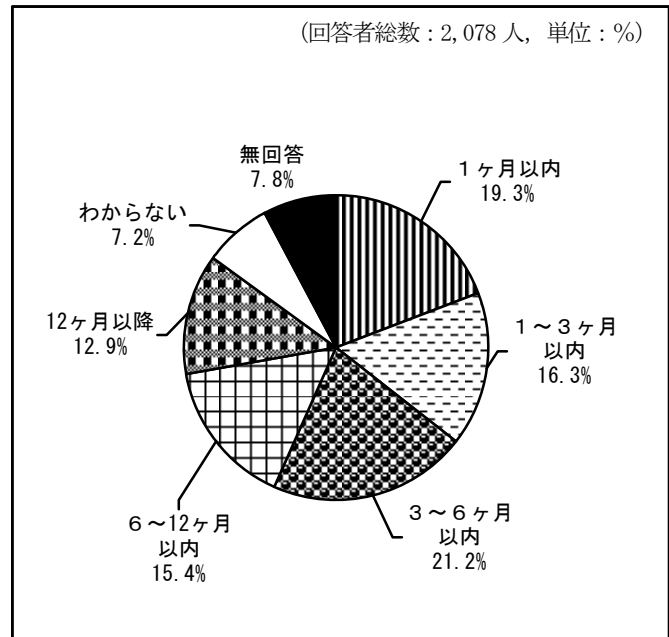
被災後、住宅再建のため費用が必要になった時期をたずねたところ、「3～6ヶ月以内」が21.2%で最も多い。

次いで、「1ヶ月以内」が19.3%である。

表1-2-7 住宅再建のため費用が必要になった時期（問5）

単数回答	全体
回答者総数	2078 (100.0)
1ヶ月以内	401 (19.3)
1～3ヶ月以内	338 (16.3)
3～6ヶ月以内	441 (21.2)
6～12ヶ月以内	319 (15.4)
12ヶ月以降	268 (12.9)
わからない	149 (7.2)
無回答	162 (7.8)

図1-2-7 住宅再建のため費用が必要になった時期（問5）



1-2-8 日常生活のため費用が必要になった時期

「1ヶ月以内」が41.0%で特に多い。

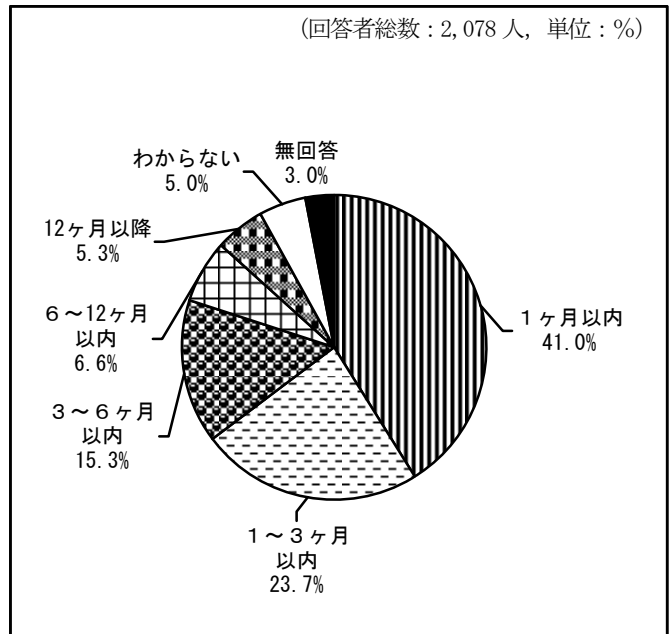
被災後、日常生活のため費用が必要になった時期をたずねたところ、「1ヶ月以内」が41.0%で特に多い。

住宅再建のため費用が必要になった時期と比べると「1ヶ月以内」が21.7ポイント高い。

表1-2-8 日常生活のため費用が必要になった時期（問6）

単数回答	全体
回答者総数	2078 (100.0)
1ヶ月以内	853 (41.0)
1～3ヶ月以内	493 (23.7)
3～6ヶ月以内	318 (15.3)
6～12ヶ月以内	138 (6.6)
12ヶ月以降	110 (5.3)
わからない	104 (5.0)
無回答	62 (3.0)

図1-2-8 日常生活のため費用が必要になった時期（問6）



第3節 支援金以外に利用した公的制度について

1-3-1 支援金以外に利用した公的な制度等

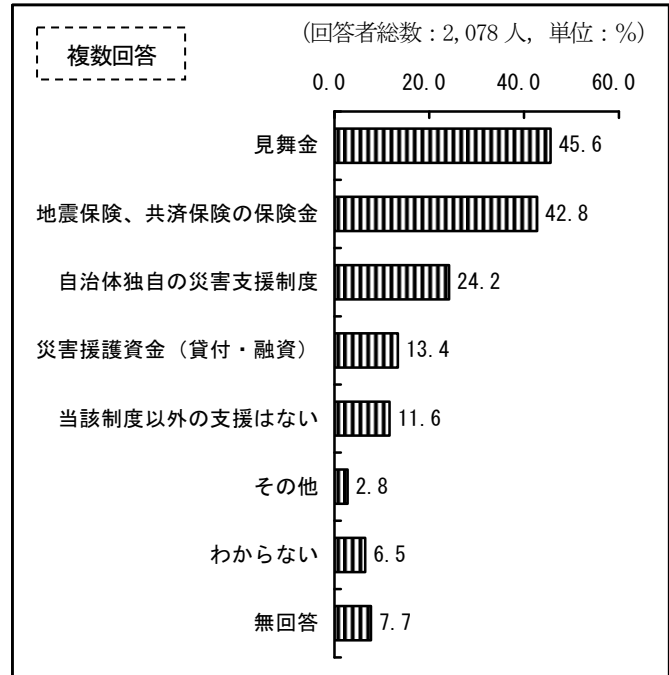
「見舞金」と「地震保険、共済保険の保険金」が多い。

被災者生活再建支援金以外に利用した公的な支援制度等をたずねたところ、「見舞金」が45.6%で最も多く、次いで「地震保険、共済保険の保険金」が42.8%、「自治体独自の災害支援制度」が24.2%で続く。

表1-3-1 支援金以外に利用した公的な制度等
(問27①)

複数回答	全体
回答者総数	2078 (100.0)
見舞金	947 (45.6)
地震保険、共済保険の保険金	890 (42.8)
自治体独自の災害支援制度	502 (24.2)
災害援護資金（貸付・融資）	279 (13.4)
当該制度以外の支援はない	242 (11.6)
その他	58 (2.8)
わからない	135 (6.5)
無回答	161 (7.7)

図1-3-1 支援金以外に利用した公的な制度等（問27）



（「その他」の回答）

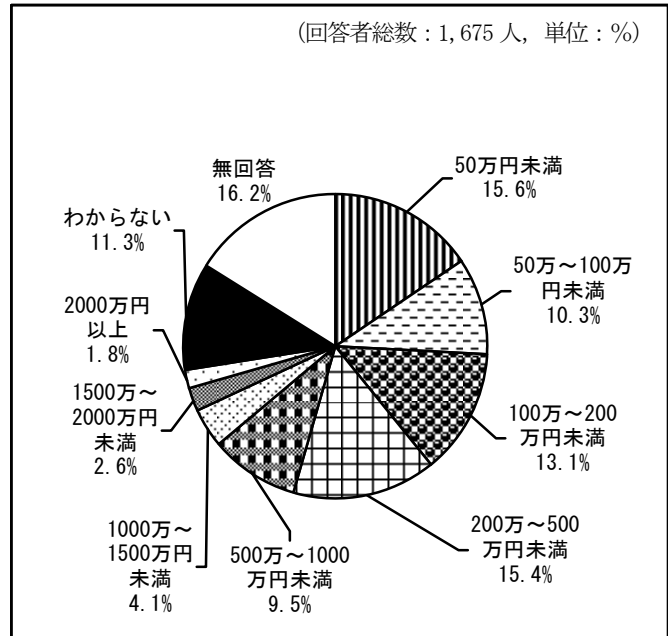
- ・義援金 ・家財保険、災害保険 ・被災宅地復旧補助金
- ・住宅応急修理制度 ・商工補助金制度 ・預金
- ・市親戚等住宅同居支援制度 等

1-3-2 支援金以外の制度で受給した金額

「50万円未満」が15.6%。

被災者生活再建支援金以外に何らかの支援を受けたとする1,675人に、その金額をたずねたところ、「50万円未満」が15.6%、「200万～500万円未満」が15.4%でやや多い。

図1-3-2 支援金以外の制度で受給した金額（問27-①）



【支援を受けた制度等別】

支援金以外の制度で受給した金額を制度別にみると、見舞金は「50万円未満」が23.0%で最も多い。また、自治体独自の災害支援制度や災害援護資金、地震保険、共済保険等の保険金は「200万～500万」が比較的多い。

表1-3-2 支援金以外の制度で受給した金額（問27-①）

単数回答	全体	支援を受けた制度別			
		自治体独自の災害支援制度	災害援護資金（貸付・融資）	見舞金	地震保険、共済保険等の保険金
回答者総数	1675 (100.0)	499 (100.0)	195 (100.0)	564 (100.0)	269 (100.0)
50万円未満	262 (15.6)	73 (14.6)	25 (12.8)	130 (23.0)	27 (10.0)
50万～100万円未満	173 (10.3)	73 (14.6)	15 (7.7)	54 (9.6)	25 (9.3)
100万～200万円未満	219 (13.1)	87 (17.4)	15 (7.7)	76 (13.5)	33 (12.3)
200万～500万円未満	258 (15.4)	90 (18.0)	31 (15.9)	74 (13.1)	57 (21.2)
500万～1000万円未満	159 (9.5)	46 (9.2)	25 (12.8)	55 (9.8)	30 (11.2)
1000万～1500万円未満	69 (4.1)	25 (5.0)	12 (6.2)	13 (2.3)	18 (6.7)
1500万～2,000万円未満	44 (2.6)	12 (2.4)	11 (5.6)	10 (1.8)	8 (3.0)
2,000万円以上	30 (1.8)	6 (1.2)	14 (7.2)	4 (0.7)	6 (2.2)
わからない	189 (11.3)	27 (5.4)	13 (6.7)	55 (9.8)	20 (7.4)
無回答	272 (16.2)	60 (12.0)	34 (17.4)	93 (16.5)	45 (16.7)

注) 支援を受けた制度「その他、わからない」148人を除く。